

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第127期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 関東バス株式会社

【英訳名】 Kanto Bus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 内 藤 泉

【本店の所在の場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 東 和 人

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区東中野5丁目23番14号

【電話番号】 03(3371)7111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長 平 野 隆

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(千円)	10,816,260	10,731,708	10,942,481	10,952,864	11,460,617
経常利益	(千円)	361,505	495,572	647,150	729,810	975,234
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	409,326	171,821	485,512	545,054	763,721
包括利益	(千円)	424,839	258,670	552,756	965,320	627,395
純資産額	(千円)	4,667,443	4,918,613	5,579,675	6,433,580	7,045,975
総資産額	(千円)	11,761,658	11,480,897	12,098,318	13,859,071	14,082,058
1株当たり純資産額	(円)	622.33	655.82	743.96	857.81	939.46
1株当たり当期純利益 金額	(円)	54.58	22.91	64.73	72.67	101.83
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	39.68	42.84	46.12	46.42	50.04
自己資本利益率	(%)	9.19	3.58	9.25	9.07	11.33
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,410,454	965,083	832,365	1,060,456	1,133,198
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	518,702	705,105	1,204,080	1,584,286	1,106,672
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	430,999	516,809	438,817	871,448	271,418
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,868,350	1,611,519	1,678,622	2,026,240	1,781,347
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	1,045 [177]	1,044 [175]	1,033 [173]	1,030 [178]	1,027 [178]

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,924,343	9,804,647	10,023,141	10,041,325	10,287,722
経常利益 (千円)	343,311	466,286	674,701	755,929	922,620
当期純利益 (千円)	384,035	153,718	529,341	584,585	702,463
資本金 (千円)	375,000	375,000	375,000	375,000	375,000
発行済株式総数 (千株)	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
純資産額 (千円)	4,092,923	4,320,538	4,907,730	5,638,587	6,362,821
総資産額 (千円)	10,580,088	10,275,058	10,421,240	11,239,588	11,615,395
1株当たり純資産額 (円)	545.72	576.07	654.36	751.81	848.38
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 ()	1.00 ()	1.50 ()	2.00 ()	2.50 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	51.20	20.50	70.58	77.94	93.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.69	42.05	47.09	50.17	54.78
自己資本利益率 (%)	9.86	3.65	11.47	11.09	11.71
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	1.95	4.88	2.13	2.57	2.67
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	943 [145]	949 [141]	946 [138]	948 [137]	944 [140]

- (注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 株価収益率については、当社株式が非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。

2 【会社の沿革】

- 昭和6年12月 資本金80,000円にて一般乗合旅客自動車運送事業の目的をもって関東乗合自動車株式会社を設立。
本店所在地：東京都新宿区戸塚町4丁目566番地
- 昭和7年1月 新宿駅＝小滝橋間(1.92軒)の営業開始
- 昭和11年12月 原町田自動車株式会社(資本金220,000円)を吸収合併
- 昭和16年4月 日の丸自動車株式会社を設立
- 昭和20年1月 進運乗合自動車株式会社(資本金135,000円)
中野乗合自動車株式会社(資本金180,000円)
株式会社昭和自動車商会(資本金240,000円)
の三社を吸収合併
- 昭和24年4月 ベルタクシー株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和26年4月 一般貸切旅客自動車運送事業の営業開始
- 昭和27年5月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業開始
- 昭和28年5月 関東観光株式会社(現・連結子会社)を設立
- 昭和30年1月 石油製品販売業の営業開始
- 昭和30年5月 旅館業の営業開始
- 昭和32年5月 映画館業の営業開始
- 昭和38年10月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業の一部(都内)譲渡
- 昭和39年2月 映画館業の営業廃止
- 昭和39年11月 関東バス株式会社に商号変更
- 昭和39年12月 本店所在地を東京都中野区小滝町21番地に移転
- 昭和41年10月 本店所在地を住居表示実施により東京都中野区東中野5丁目23番14号に変更
- 昭和42年4月 第一自動車工業株式会社(現・連結子会社)を設立、日の丸自動車株式会社より車輛整備部門を移管
- 昭和45年10月 不動産業の営業開始
- 昭和48年12月 一般乗用旅客自動車運送事業の営業の全部(伊豆長岡・三島)をベルタクシー株式会社へ譲渡
- 昭和48年12月 喫茶・食品販売業の営業開始
- 昭和49年8月 石油製品販売業の営業の一部(伊豆長岡)廃止
- 昭和55年7月 自動車分解整備業の営業開始
- 昭和55年10月 株式会社旅館月ヶ瀬を設立、旅館部門を譲渡
- 昭和55年10月 石油製品販売業の全部(月ヶ瀬)を株式会社旅館月ヶ瀬へ譲渡
- 平成11年1月 ケイビーバス株式会社を設立
- 平成13年12月 喫茶・食品販売業の営業廃止
- 平成17年7月 物品販売業の営業開始
- 平成19年8月 物品販売業の営業停止
- 平成21年10月 ケイビーバス株式会社の営業停止
- 平成22年3月 ケイビーバス株式会社解散
- 平成22年6月 株式会社旅館月ヶ瀬の営業停止
- 平成22年9月 株式会社旅館月ヶ瀬解散
- 平成23年7月 日の丸自動車株式会社の営業停止
- 平成23年9月 日の丸自動車株式会社解散
- 平成24年7月 関東バスコモンエステート株式会社を設立

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社4社、その他の関係会社1社(平成28年3月31日現在)により構成)においては、交通事業、不動産賃貸事業、自動車分解整備事業、その他の4部門に係る事業を主として行っています。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(交通事業)

当部門においては、乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー業、鉄道事業、旅行業を営んでいます。

このうち、当社の乗合自動車事業を当部門の主力分野として位置付けております。

乗合自動車事業.....当社
貸切自動車事業.....当社
タクシー業.....ベルタクシー株式会社
旅行業.....関東観光株式会社
鉄道事業.....京王電鉄株式会社

(不動産賃貸事業)

当部門においては、不動産賃貸業、不動産販売業を営んでいます。

不動産賃貸業.....当社、ベルタクシー株式会社、関東観光株式会社、
関東バスコモンエステート株式会社、京王電鉄株式会社
不動産販売業.....京王電鉄株式会社

(自動車分解整備事業)

当部門においては、車輛分解整備業、自動車販売業を営んでいます。

車輛分解整備業.....当社、第一自動車工業株式会社
自動車販売業.....第一自動車工業株式会社

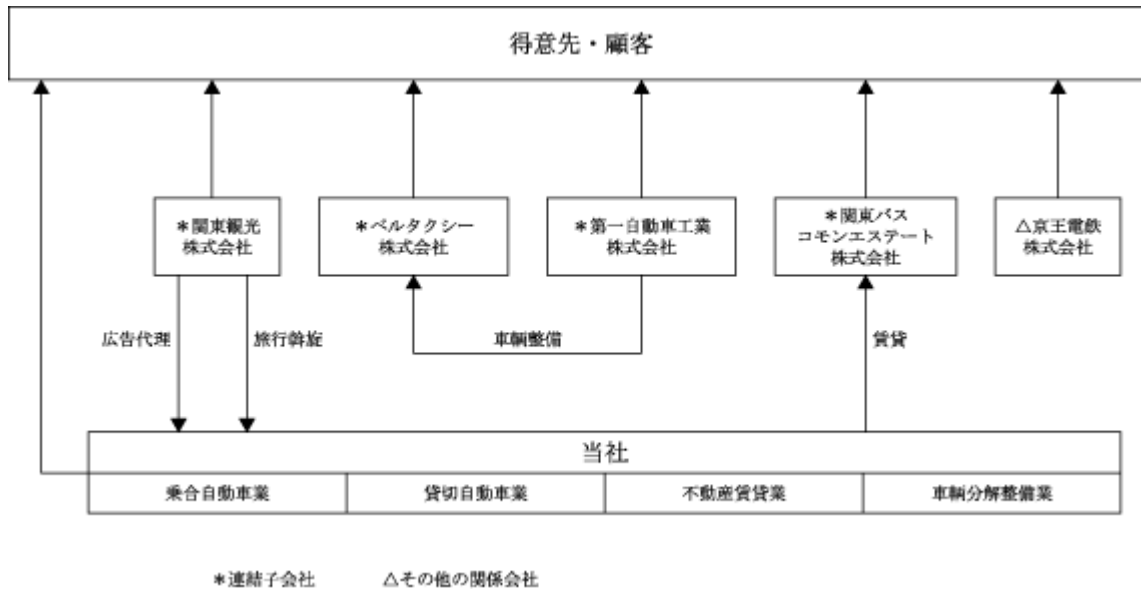
(その他)

当部門においては、保険代理業、広告代理店業を営んでおります。

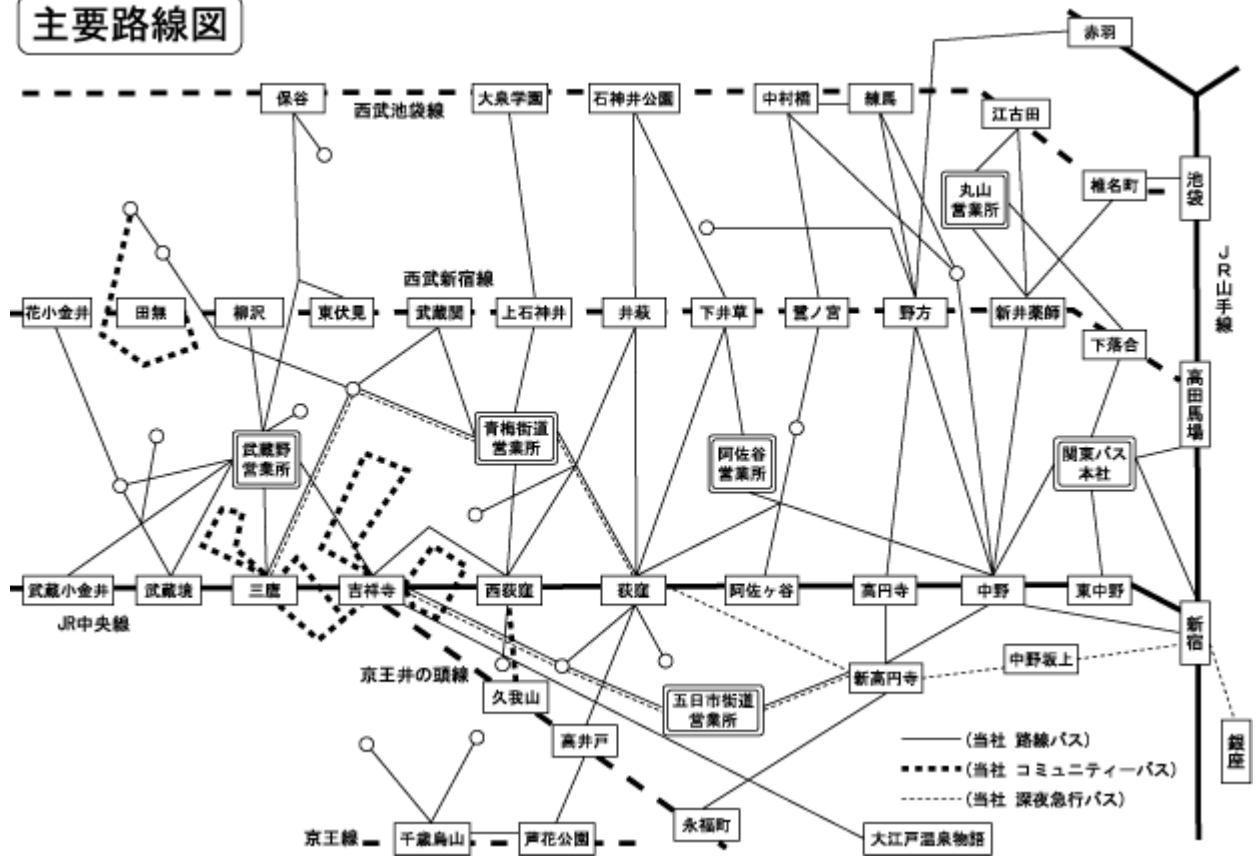
保険代理業.....関東観光株式会社
広告代理店業.....関東観光株式会社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

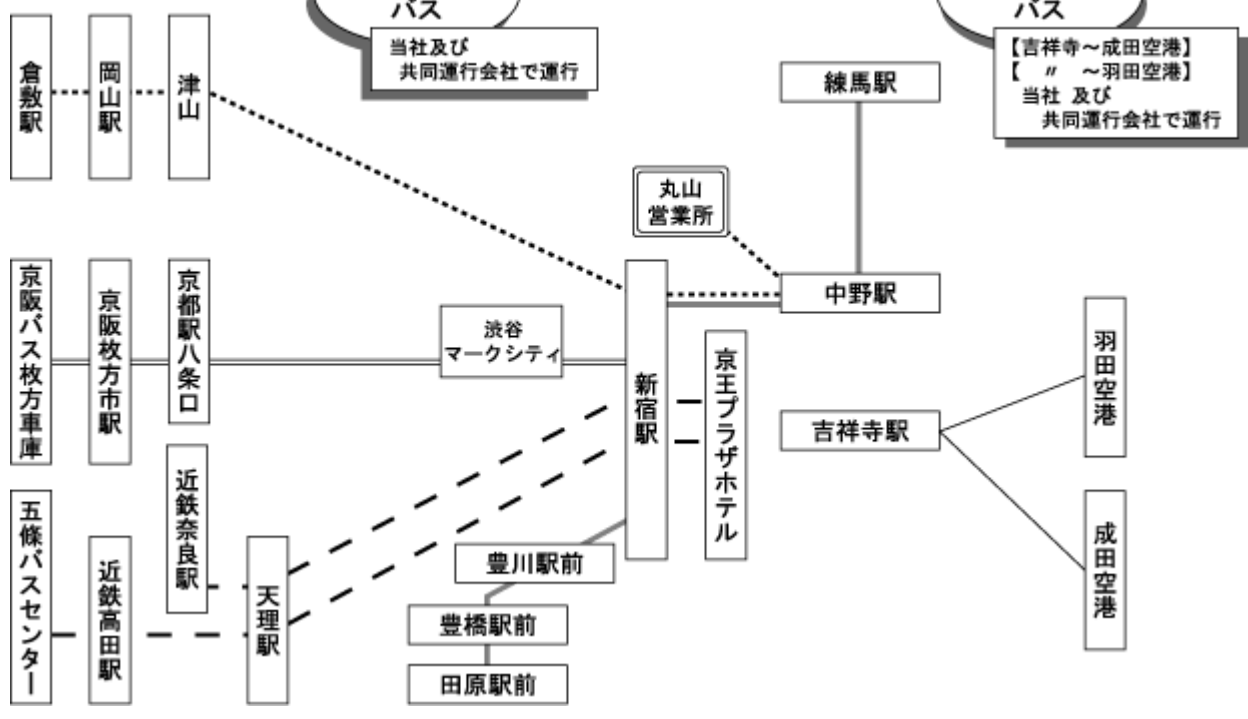


主要路線図



夜行高速バス
 当社及び
 共同運行会社で運行

空港連絡バス
 【吉祥寺～成田空港】
 【 # ～羽田空港】
 当社 及び
 共同運行会社で運行



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東観光株式会社	東京都 中野区	11,800	交通事業 不動産賃貸事業 その他	100	当社の定期券等を委託販売している。 当社所有の不動産を賃借している。 役員の兼任等... 3名
ベルタクシー株式会社 注2	静岡県 沼津市	40,000	交通事業 不動産賃貸事業	100	役員の兼任等... 2名
第一自動車工業株式会社	静岡県 下田市	12,000	自動車分解整備事業	100	役員の兼任等... 2名
関東バスコモンエステート 株式会社 注2	東京都 中野区	80,000	不動産賃貸事業	100	役員の兼任等... 3名
(その他の関係会社) 京王電鉄株式会社 注3	東京都 新宿区	59,023,812	交通事業 不動産賃貸事業	(33.30)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	950 [166]
不動産賃貸事業	4 [4]
自動車分解整備事業	21 []
その他	4 [3]
全社(共通)	48 [5]
合計	1,027 [178]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
944 [140]	47.10	10.3	5,088,124

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	897 [132]
不動産賃貸事業	2 [3]
自動車分解整備事業	1 []
全社(共通)	44 [5]
合計	944 [140]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半期では円安・原油安の恩恵もあり、インバウンド消費の取込みなどにより、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、回復傾向が続いておりましたが、後半期、新興国を中心とした海外経済の減速や、日本銀行のマイナス金利導入で国内金利は低下し、世界的なリスクオフの動きから、円高・株安が進行し、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは事業内容を再検討し、増収策および業務の効率化を推進するとともに、経費の削減に取り組みました。

当連結会計年度の業績は、売上高が11,460,617千円と前連結会計年度に比べ507,753千円（前年同期比4.6%）の増収となりました。利益については営業利益が987,308千円となり、前連結会計年度に比べ224,804千円（同29.5%）の増益、経常利益は975,234千円となり、前連結会計年度に比べ245,424千円（同33.6%）の増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は763,721千円となり、前連結会計年度に比べて218,666千円（同40.1%）の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業

乗合バス事業においては、少子高齢化による乗客数の減少や環境対策、バリアフリー対策、また、燃料費などの費用増加要因など、当社が抱えるリスクは、様々なものがありますが、まず、一層安全で、お客様により良いサービスの提供を目指し、企業理念である「安全・安心・快適なサービスを通して、地域社会に貢献する。」を心掛け、バス停・案内板・ホームページを整備する等、様々な対策を実施致しました。安全面については、「運輸安全マネジメント」に基づき、安全が最も重要であるという意識の向上に努めました。更に、運転席のモニターと連動する、ドライブレコーダー用カメラを増設し、降車するお客様の状況を確認出来る様に致しました。

運行面では、7月25日より、武蔵野市からお台場地区への湾01系統（武蔵野営業所～大江戸温泉物語）に、途中停留所として「高井戸駅」を新設。また、10月16日より、中13系統（中野駅～新井薬師前駅～中野駅）を朝の通勤時間帯に踏切混雑の影響を受けにくい路線として、新設致しました。また、12月11日より、銀座発三鷹駅行き2便を、1便に変更し、新たに銀座発吉祥寺駅行きを新設し、効率化と新規需要を図っております。

接遇面では、安全・安心・快適な運行が最も重要であることを考慮し、より機能性を高め、お客様に信頼感をもっていただけるよう、制服のリニューアルを致しました。また、海外からのお客様へのサービスとして、バス車内の停留所名表示機を4か国語対応できる、OBCビジョン（多言語案内表示機）の導入を進めております。

夜行高速バスにつきましては、「バスタ新宿」平成28年4月4日（月）開業に合わせ、マスカット号（岡山・倉敷方面）、東京ミッドナイトエクスプレス京都（京都・枚方方面）、やまと号（天理・奈良・五條方面）、ほのか号（豊橋方面）の夜行高速バスを乗り入れ、サービスの向上と利用の拡大を図ります。

貸切バスは、前期に引き続き、効率の良い仕事の受注と経費削減に努め、沿線の学校や施設の送迎を受注し稼働台数を伸ばしました。

タクシー業につきましては、沼津・三島交通圏における法人タクシーの輸送人員は長期的な減少傾向にあり、厳しい状況のもと推移しておりますが、安全・安心・快適にご利用いただける様に、タクシー無線のデジタル化を進め、配車業務時の迎車距離の短縮など、効率化を図りました。また、ナスバネットによる適性診断機を導入し、事故防止啓蒙活動に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,209,873千円と前連結会計年度に比べ261,396千円（前年同期比2.6%）の増収となり、営業利益は777,495千円と、前連結会計年度に比べ200,583千円（同34.8%）の増益となりました。

・一般乗合旅客自動車事業
 運輸成績

種別		単位	当連結会計年度 27.4.1～28.3.31	前年同期比 (%)
営業日数		日	366	0.3
営業料		料	1,313.01	1.2
走行料		千料	14,772	0.2
輸送人員	定期	千人	18,420	2.6
	定期外	"	38,275	2.9
	計	"	56,696	2.8
旅客運送収入	定期	千円	2,666,050	2.3
	定期外	"	7,102,719	2.4
	計	"	9,768,769	2.4
旅客運送雑収		"	42,582	4.9
収入合計		"	9,811,352	2.4
乗車効率		%	16.50	1.4

(注) 乗車効率算定方法は次の通りであります。

(乗車密度)

平均乗車料 × 輸送人員 = 延人料
 延人料 ÷ 走行料 = 乗車密度

(乗車効率)

乗車密度 ÷ 平均車輦定員 × 100 = 乗車効率

・一般貸切旅客自動車事業
 運輸成績

種別		単位	当連結会計年度 27.4.1～28.3.31	前年同期比 (%)
営業日数		日	366	0.3
走行料		千料	68	25.9
輸送人員		千人	97	49.2
旅客運送収入		千円	48,684	51.9
旅客運送雑収		"	1,124	57.6
収入合計		"	49,809	52.0

・一般乗用旅客自動車事業
 運輸成績

種別		単位	当連結会計年度 27.4.1～28.3.31	前年同期比 (%)
営業日数		日	366	0.3
営業料		千料	837	5.0
走行料		"	1,785	3.8
輸送人員		千人	349	4.8
営業収入		千円	348,712	4.9
運行回数		回	279,835	9.9

不動産賃貸事業

「関東小滝橋第三マンション」並びに「マンションベルシー」は、長期修繕計画のもと、大規模修繕工事を実施し、入居率の向上を目指しております。また、「セリオ落合東中野」は平成27年2月からの入居者募集が順調に推移し、7月には全ての居室に申し込みが入っております。

当連結会計年度の売上高は592,933千円と、前連結会計年度に比べ181,378千円（前年同期比44.1%）の増収となり、営業利益は202,209千円と、前連結会計年度に比べ32,820千円（同19.4%）の増益となりました。

営業成績

種別	単位	当連結会計年度 27.4.1～28.3.31	前年同期比 (%)
マンション収入	千円	485,544	60.1
貸店舗・貸事務所等収入	〃	71,371	3.7
雑収入	〃	36,018	8.7
営業収入計	〃	592,933	44.1
住宅戸数	戸	383	0.3
稼働率	%	94.4	16.4
店舗数	戸	13	0.0
稼働率	%	92.2	0.0

自動車分解整備事業

車輦分解整備業の平成27年度調査では、全国的に総整備売上高を前年度と比較すると、ほぼ横ばいとなっておりますが、ディーラーによる新車購入時におけるメンテナンスパックの推進などによって、顧客の囲い込みが進んでおります。また、車体の高度技術が進み、車検整備、定期点検整備の売上は増加しておりますが、衝突防止装置や自動運転など安全技術が進み、板金塗装などの事故整備が減少しております。このような状況の中、営業強化と、顧客サービスの向上に努め、新たな顧客の獲得に努めると共に、メーカー等の講習会・勉強会等に参加し新しい技術の習得に努めております。

また、自動車販売業は、消費税増税の影響による落ち込みが長引く中、平成27年4月には軽自動車税の改定もあり、厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度の売上高は518,730千円と、前連結会計年度に比べ71,089千円（前年同期比15.9%）の増収となりましたが、営業利益は5,536千円と、前連結会計年度に比べ5,189千円（同48.4%）の減益となりました。

営業成績

種別		単位	当連結会計年度 27.4.1～28.3.31	前年同期比 (%)
車輦分解整備業	営業日数	日	366	0.3
	整備台数	輛	4,838	3.9
	営業収入	千円	178,003	4.1
自動車販売業	営業日数	日	265	0.4
	販売台数	輛	264	4.3
	営業収入	千円	340,727	23.2

その他

保険代理業は、団体扱の保険料増加と代理店ポイントの上昇により、手数料率が上がり、増収となりました。一般扱は、企業の火災保険の長期契約に対する手数料の計上が無く減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は139,079千円と、前連結会計年度に比べ6,110千円（前年同期比4.2%）の減収となり、営業利益は1,456千円と、前連結会計年度に比べ3,023千円（同67.5%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,781,347千円となりました。資金残高は前連結会計年度末より244,892千円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1,133,198千円と、前連結会計年度と比べ72,742千円の増加となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が260,832千円増加、未払消費税等が296,794千円減少したことに対し、法人税等の支払額が203,256千円増加したこと、減価償却費が69,121千円増加したこと及びその他流動負債が95,040千円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,106,672千円と、前連結会計年度と比べ477,613千円の減少となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が643,904千円減少、及び投資有価証券の購入による支出が199,400千円増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は271,418千円(前連結会計年度に得られた資金は871,448千円)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が1,075,000千円減少したこと、及び長期借入金の返済が67,220千円増加したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは交通事業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、売上の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、少子高齢化や不安定な原油価格、仕入れ価格の値上がりなど、引き続き厳しい経営環境に置かれることが予想されます。このような状況の中、当社グループが対処すべき当面の課題としては、事業の存続を第一に考え、運輸安全マネジメントを基本とした、更なる法令遵守、乗務員の健康管理、車両点検の確実な実行により、安全運行はもとより、接遇の向上を図り「分りやすく、乗りやすく、優しいバス」を目指し、バス停・案内板・ホームページなどを整備するとともに、輸送力の増強や路線の効率化を実施し、当社グループの主力事業である旅客自動車運送事業の健全化に取り組み、安定した経営状態にし、継続して利益を計上できるように、収支の改善を図ってまいります。

また、大規模災害発生時に、社員の安全を考えると共に、BCP(事業継続計画)を図っていく為に、老朽化した営業所施設の更新・修繕など、引き続き多額の設備投資が控えており、財務体質の強化を図っていかねばならないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

・法的リスクについて

当社グループは各事業毎に様々な法令の規制を受けております。交通関係・労働関係・環境関係などの諸法令を遵守することは勿論のこと、主力事業である旅客自動車運送事業においては、最大の使命である安全輸送に全力を注いでおりますが、不測の事故や遵守違反が発生した場合、社会的信用を失い利用者の減少や行政処分により事業計画が抑制されるなど、結果として業績に影響を及ぼす可能性があります。

・原油価格高騰によるリスク

交通事業においては、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

・設備投資等のリスク

車両に関する排出ガス規制は、自動車NOx・PM法の規制と地方自治体のディーゼル車規制などがあり、計画的な車両の代替を図っておりますが、将来規制の変更などされた場合、車両代替に多額の資金が必要となり、業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

また、営業所施設等においては、旧建築基準法適用の建物もあり、これらの建替えをも考慮に入れた設備の維持管理計画の策定が必要であり、多額の修繕費等の支出が予想されます。また、建替え時には、一時的な収入の大幅な減少が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・金利変動によるリスク

当社グループは、設備・運転資金など、金融機関から借入により資金を調達しているため、金利が上昇した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・資産価値の下落等によるリスク

当社グループが保有する資産に、時価の下落や収益性の低下等生じた場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

・人員不足によるリスク

当社グループは、労働集約型の事業が多いため、人材の確保が重要であります。適正な要員配置と労働環境を整備し社員の定着を図る事が必要ですが、達成出来ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

・自然災害等の発生に関するリスク

当社グループは、地震・暴風雨・洪水などの大規模自然災害が生じた場合に備え、事業継続計画(BCP)実行のための災害対策マニュアルの作成など対策を講じておりますが、施設や道路の損壊、電力、水道などのライフラインの停止、燃料の供給不足等により事業に支障が生じる可能性があります。

・個人情報管理に関するリスク

当社グループでは、各事業ごとに顧客情報を保有しておりますが、個人情報の流出あるいは個人情報保護法に違反するような事態が発生した場合、社会的信用を失い、さらには多額の損害賠償請求による財務的リスクなど影響を及ぼす可能性があります。

以上のことから、今後の事業基盤の整備や再構築の成果如何によっては会社の事業の継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の分析

上半期は景気回復への期待感から円安・株価の回復が進むなど、緩やかな景気の回復がみられ、降雨日数が多かったことによる、路線バス収入の増加もあり、順調に推移していましたが、下半期では収入が伸び悩み、厳しい状況となりました。当連結会計年度は、お客様の需要を考慮し、運行回数の見直しや効率的な運行に努め、乗合自動車業で増収とすることが出来ました。また、原油価格の下落により燃料費が軽減され、前連結会計年度に引き続き営業利益を計上する事となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、親会社株主に帰属する当期純利益として763,721千円を計上いたしました。

(2) 戦略的現状と見通し

当社では、平成27年度から中期事業計画(R100-)を策定し、事業の存続を第一に考え、運輸安全マネジメントの確実な実行により、更なる法令遵守、乗務員の健康管理、接遇の向上を図り、お客様や地域の皆様から、信頼され喜ばれる会社を目指して参ります。また、経費の削減を積極的に行い、収支の改善を行ないながら、財務体質の強化に努めると共に、将来に亘って社員が安心して働き続けられる会社であるためにも、グループ各社が収支の改善と経営基盤の確立に総力をあげて取り組んで参ります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より72,742千円多い1,133,198千円の収入を得ています。なお、営業活動、投資活動および財務活動それぞれのキャッシュ・フローの詳細については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度、当社グループでは、交通事業を中心に、全体で918,115千円の設備投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度
交通事業	904,120千円
不動産賃貸事業	2,962千円
自動車分解整備事業	10,392千円
その他	640千円
計	918,115千円

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度は各セグメントとも投資内容を厳選し、必要最小限の投資としました。
 交通事業では乗合バス新車26輛、デジタルサイネージシステム、営業所車庫障壁の整備等をいたしました。
 不動産賃貸事業では、マンション住居用の給湯器や風呂釜等を退出した箇所に代替設置いたしました。
 自動車分解整備事業では、主に車輛購入等をいたしました。
 所要資金は、自己資金並びに借入金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			車輛運搬具	土地	建物	構築物	その他		合計
				(面積㎡)					
阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	営業所	119,239	153,911	55,497	24,950	21,810	375,408	183 (18)
				(5,522.57)					
				[1,312.67]					
武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	"	239,021	1,722,888	89,161	27,297	13,138	2,091,507	209 (58)
				(6,104.82)					
				[452.36]					
青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	"	206,604	1,663,139	41,573	33,888	29,309	1,974,515	201 (33)
				(7,777.19)					
				[1,979.14]					
青梅街道営業所 貸切バス部門 (東京都練馬区)	"	"	5,312				4	5,316	()
丸山営業所 (東京都中野区)	"	"	245,619	434,986	82,162	23,240	9,951	795,960	121 (11)
				(4,158.44)					
				[150.22]					
五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	"	209,607	133,717	26,593	110,091	11,342	491,352	161 (12)
				(4,213.37)					
				[2,033.41]					
整備センター (東京都中野区)	交通事業 自動車分解 整備事業	整備施設	470		5,745	524	31,750	38,491	23 ()
小滝橋第三マンション 他 (東京都中野区他)	不動産賃貸 事業	賃貸建物		382,255	693,652	125	8,584	1,084,618	2 (3)
				(1,826.14)					
本社他 (東京都中野区他)	共通事業	本社事務 所他	80	281,515	280,498	6,311	11,325	579,730	44 (5)
				(4,401.89)					

(2) 子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				車両運搬具	土地	建物	その他	合計	
					(面積㎡)				
関東観光 株式会社	本社営業所 (東京都中野区)	その他	営業所	317		1,575	2,833	4,726	6 (4)
	サンクレールK (東京都中野区)	不動産賃貸 事業	賃貸建物			87,473	1,617	89,091	
関東バス コモンエステート 株式会社	セリオ落合東中野 (東京都中野区)	不動産賃貸 事業	賃貸建物			1,199,682	30,259	1,229,941	
ベルタクシー 株式会社	沼津営業所他 (静岡県沼津市他)	交通事業	営業所	2,204	40,601 (2,104.36)	107,737	1,710	152,254	57 (34)
	マンション ベルシー (静岡県沼津市)	不動産賃貸 事業	賃貸建物			257,904	79	257,984	
第一自動車工業 株式会社	本社営業所 (静岡県下田市)	自動車分解 整備事業	営業所	21,538	12,816	25,256	2,379	61,990	20 ()
					(711.65)				
					[1,857.00]				

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品であります。
 3 土地及び建物の一部を賃借しており、土地の面積については[]で外書きしております。
 4 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3～5ヶ年間の中期計画に基づき、収入計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に各社が策定していますが、グループ全体で重複投資とならない様、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,418,039千円ですが、その所要資金については自己資金並びに借入金を充当する予定であり、その他についてはそれぞれ最適な手段を選択することとし、現在で確定しているものではありません。

重要な設備の新設計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
関東バス 株式会社 (提出会社)	阿佐谷営業所 (東京都杉並区)	交通事業	車輛5輛	113,150		自己資金 及び 借入金	平成 28.9	平成 29.3	増加なし
	武蔵野営業所 (東京都武蔵野市)	"	車輛7輛 デジタルサイ ネージシステム	157,610 20,000		"	平成 28.8	平成 28.11	"
	青梅街道営業所 (東京都練馬区)	"	車輛8輛	195,820		"	平成 28.10	平成 28.12	"
	丸山営業所 (東京都中野区)	"	車輛4輛	152,690		"	平成 28.9	平成 28.10	"
	五日市街道営業所 (東京都杉並区)	"	車輛7輛 事業用地	169,610 77,690		"	平成 28.7	平成 29.3	"
	高井戸ハイツ (東京都杉並区)	不動産 賃貸事業	屋上防水	8,411		"	平成 28.4	平成 28.4	"

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
ベルタクシー 株式会社	本社営業所 (静岡県沼津市)	交通事業	車輛3輛	5,850		自己資金	平成 28.5	平成 28.10	増加なし
	三島営業所 (静岡県三島市)	"	車輛2輛	3,900		"	平成 28.7	平成 28.10	"
関東観光 株式会社	本社営業所 (東京都中野区)	その他	経理ソフト	280		"	平成 28.8	平成 28.8	"

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	非上場・非登録	単元株制度を採用 していません。
計	7,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和39年7月1日(注)	2,500	7,500	125,000	375,000		8,608

(注) 株主割合 1 : 0.5 2,500千株
 発行価額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		6		29			243	278
所有株式数 (株)		624,805		3,359,485			3,515,710	7,500,000
所有株式数 の割合(%)		8.33		44.79			46.88	100

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿3丁目1番24号	2,497	33.30
関東バス共済組合	東京都中野区東中野5丁目23番14号	1,012	13.50
関東バス社員持株会	東京都中野区東中野5丁目28番14号	620	8.28
柏村 敬	東京都世田谷区	525	7.00
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目1番2号	250	3.33
平田 隆	東京都世田谷区	224	2.99
吉村 隆子	東京都武蔵野市	212	2.84
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	200	2.67
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	148	1.98
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	148	1.98
計	-	5,839	77.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,500,000	7,500,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,500,000		
総株主の議決権		7,500,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたってまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的方針とし、配当の決定機関は株主総会であります。

当期（平成28年3月期）の剰余金の配当につきましては、経営基盤強化のため財務体質の改善と収益見通し等を総合的に勘案し、1株当たり2.5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えとして留保していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	18,750	2.50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		内 藤 泉	昭和30年 3 月18日生	昭和53年 3 月 平成 9 年 6 月 平成11年 1 月 平成15年 6 月 平成15年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成24年 7 月 当社入社 当社取締役業務部長 ケイビーバス株式会社常務取締役 当社常務取締役 ケイビーバス株式会社取締役社長 当社専務取締役(社務総括、企画 推進室・総務部担当) 当社取締役社長(現) 関東バスコモンエスレート株式会 社取締役社長(現)	注 3	40
専務取締役		岩 瀬 勇 二	昭和33年 6 月28日生	昭和54年 3 月 平成15年 6 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 5 月 平成21年 6 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成27年 6 月 当社入社 ケイビーバス株式会社取締役管理 部長 ケイビーバス株式会社常務取締役 ケイビーバス株式会社取締役社長 当社運輸部安全管理担当部長 当社取締役 当社常務取締役 当社運輸部長 当社総務部長 当社専務取締役(現)	注 3	20
取締役		伊 藤 隆 二	昭和35年 8 月 1 日生	昭和54年 3 月 平成15年 6 月 平成17年10月 平成18年11月 平成19年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 当社入社 当社業務部長 当社企画推進室長 当社運輸部長 当社取締役(現) 当社運輸部安全管理担当部長 当社運輸部長	注 3	20
取締役		小宮山 高 祥	昭和36年 1 月11日生	昭和58年 3 月 平成13年 6 月 平成20年10月 平成22年 2 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成24年 7 月 当社入社 当社総務部長 当社経営管理室長 当社総務部長 当社取締役(現) 当社運輸部営業担当部長 関東バスコモンエスレート株式会 社常務取締役(現)	注 3	10
取締役		福 田 敏 男	昭和30年 6 月 1 日生	昭和53年 3 月 平成 9 年 6 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成18年 6 月 平成18年 6 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月 当社入社 当社取締役経理部長 ベルタクシー株式会社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 ベルタクシー株式会社取締役社長 当社取締役 日の丸自動車株式会社取締役社長 株式会社旅館月ヶ瀬取締役社長 当社常務取締役 ベルタクシー株式会社取締役社長 (現) 日の丸自動車株式会社取締役社長 当社取締役(現)	注 3	17
取締役		丸 山 荘	昭和31年10月 5 日生	平成17年10月 平成18年 6 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成25年 6 月 平成28年 6 月 京王電鉄株式会社グループ事業部 部長 京王建設株式会社常務取締役 西東京バス株式会社常務取締役 同社代表取締役社長 京王電鉄株式会社常務取締役 (現) 当社取締役(現)	注 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 晴太郎	昭和22年 8月15日生	昭和49年 4月 平成 8年 4月 平成10年 6月	第二東京弁護士会弁護士登録(現) 第二東京弁護士会副会長 当社監査役(現)	注 5	19
監査役		塚本 徹	昭和28年 8月14日生	昭和54年 1月 昭和57年10月 昭和57年11月 平成25年 6月	会計士補登録 公認会計士登録(現) 税理士登録(現) 当社監査役(現)	注 6	14
計							142

- (注) 1 取締役 丸山 莊 は、社外取締役であります。
 2 監査役 齋藤 晴太郎 及び 塚本 徹 は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役の任期は、平成28年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6 監査役の任期は、平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は地域に密着した公共交通機関としてお客様からの信頼を確保し、グループ価値の向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、管理、監督機能の強化及び透明性の確保を重要な課題として認識しております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名の監査役は取締役会等に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、取締役の職務執行の監査を行っております。また、取締役会は社外取締役を含む6名で構成され、法定事項の決議、重要な経営方針の決定を行ない業務執行の監督等を行っております。今後も現行制度の下でコーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

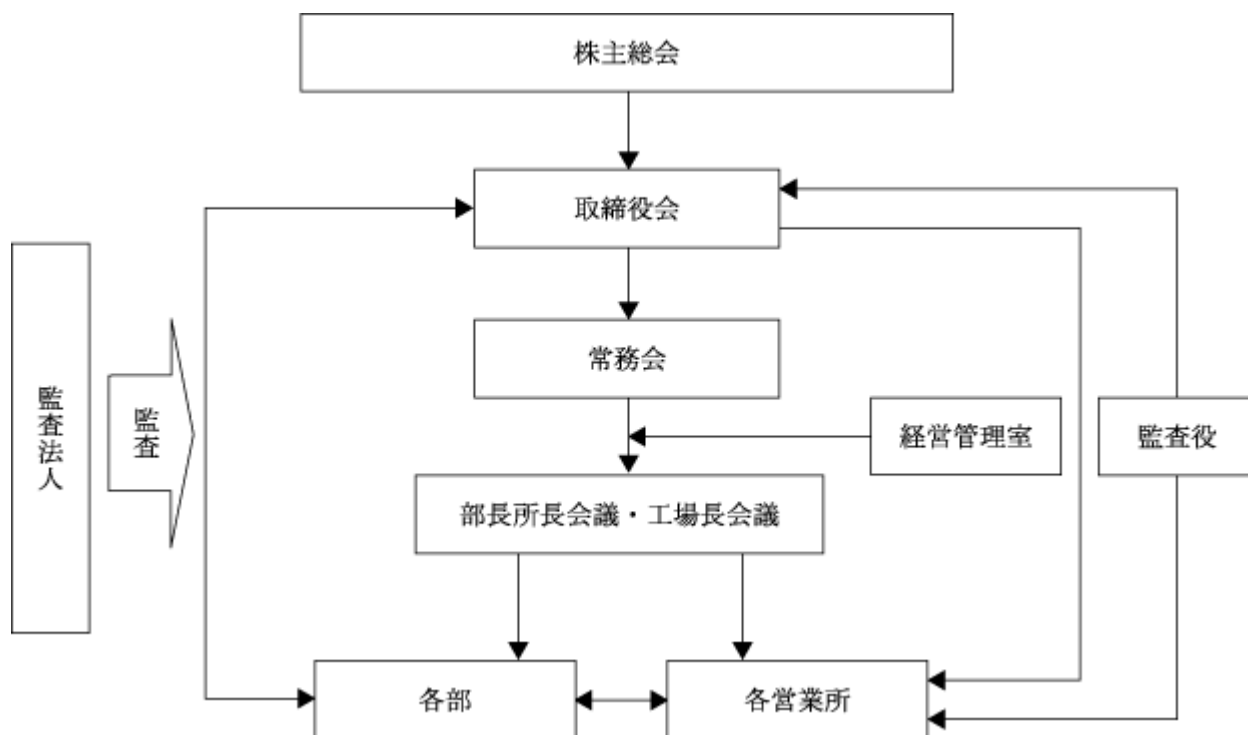
内部統制につきましては、監査役が実施する監査に加え、経営管理室に内部統制・コンプライアンスを担当させるとともに、運輸部・総務部による業務監査と、経理部による資金監査を定期的を実施しております。各部署は緊密に連携を保ち積極的に意見及び情報の交換を行うことで財務報告の信頼性の確保及び業務の有効性・効率性の確保を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制につきましては、親会社である当社の取締役が子会社の取締役を兼任しており、当社の取締役会において子会社の業務執行状況を報告し業務の適正を確保する体制をとっております。

当社担当部署は子会社の業務の適正を確保するための規定等の整備状況を把握し、必要に応じて子会社に諸規定の制定・変更等について助言・指導を行っております。

会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図表であらわすと次のようになります。



社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

当社では企業経営に相当の知見を有する人物で、他社での経験を活かし業務執行から独立して有効かつ公正な経営判断をして頂けることを社外取締役の選任基準としております。

また、公正中立な立場から取締役会の職務執行状況を監査するとともに、適切な助言を頂けることを社外監査役の選任基準としております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針については定めていませんが、人格及び見識に優れ、他社の経営者や職業専門家として豊富な経験を有する人物を選任しております。

当社では社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役1名は、当社のその他の取締役、監査役と人的關係等を有しておりません。また、社外監査役1名は同監査役が開業している法律事務所と顧問契約を締結しております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	53,325千円
監査役の年間報酬総額	8,880千円（社外監査役2名分です）

会計監査の状況

当連結会計年度における当社の会計監査人の名称、業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

- a. 会計監査人の名称
有限責任 あずさ監査法人
- b. 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 尾関 純、筑紫 徹
- c. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名 その他4名

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する金額であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。またその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条2項に定める特別決議については、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	14,000		14,500	
連結子会社				
計	14,000		14,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するにあたり、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため各種セミナー等への参加をしたり、外部会計専門家とコンサルティング契約を締結しアドバイスを受けるなどして情報収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,166	2,569,442
受取手形及び売掛金	551,863	588,138
未収入金	33,060	21,209
商品及び製品	1,144	1,382
原材料及び貯蔵品	49,482	51,579
前払費用	62,981	43,106
繰延税金資産	180,623	195,297
その他	50,999	25,097
貸倒引当金	1,098	1,367
流動資産合計	3,733,223	3,493,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 7,543,269	1, 2 7,729,745
減価償却累計額	4,381,642	4,548,799
建物及び構築物(純額)	3,161,627	3,180,945
機械装置及び運搬具	1, 2 8,258,753	1, 2 8,585,271
減価償却累計額	7,289,429	7,450,002
機械装置及び運搬具(純額)	969,323	1,135,269
土地	1 4,745,066	1 4,825,833
建設仮勘定	594	766
その他	2 519,618	2 516,152
減価償却累計額	406,628	425,307
その他(純額)	112,990	90,844
有形固定資産合計	8,989,601	9,233,659
無形固定資産	2 58,042	2 43,053
投資その他の資産		
投資有価証券	869,154	1,086,730
長期貸付金	16,660	66,656
長期前払費用	55,784	21,967
繰延税金資産	21,102	21,251
その他	115,504	114,854
投資その他の資産合計	1,078,204	1,311,459
固定資産合計	10,125,848	10,588,172
資産合計	13,859,071	14,082,058
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,727	81,391
短期借入金	1, 3 1,179,428	1, 3 1,176,668
未払金	184,865	203,302
未払費用	320,599	322,870
未払法人税等	176,512	185,768
未払消費税等	238,576	116,307
賞与引当金	418,857	431,432
役員賞与引当金	3,190	4,540
その他	239,839	252,873
流動負債合計	2,841,595	2,775,155
固定負債		

長期借入金	1, 3	3,371,603	1, 3	3,117,945
繰延税金負債		384,133		305,073
役員退職慰労引当金		4,257		4,699
退職給付に係る負債		632,029		638,463
その他		191,872		194,746
固定負債合計		4,583,895		4,260,927
負債合計		7,425,491		7,036,082
純資産の部				
株主資本				
資本金		375,000		375,000
資本剰余金		8,608		8,608
利益剰余金		5,230,763		5,979,484
株主資本合計		5,614,371		6,363,092
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		545,733		579,749
退職給付に係る調整累計額		273,475		103,133
その他の包括利益累計額合計		819,208		682,882
純資産合計		6,433,580		7,045,975
負債純資産合計		13,859,071		14,082,058

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	9,948,477	10,209,873
その他事業収益	1,004,386	1,250,743
売上高合計	10,952,864	11,460,617
売上原価		
自動車運送事業原価	8,730,883	8,797,541
その他事業原価	579,799	807,389
売上原価合計	9,310,683	9,604,931
売上総利益	1,642,181	1,855,686
販売費及び一般管理費	¹ 879,677	¹ 868,377
営業利益	762,503	987,308
営業外収益		
受取利息	922	802
受取配当金	10,847	15,766
受取補償金	5,673	4,806
設備賃貸料	2,854	3,039
雑収入	16,560	25,212
営業外収益合計	36,859	49,627
営業外費用		
支払利息	54,720	56,029
支払手数料	4,144	730
休止固定資産費用	9,393	
雑損失	1,293	4,940
営業外費用合計	69,551	61,700
経常利益	729,810	975,234
特別利益		
補助金収入	35,045	16,219
固定資産売却益	² 13,779	² 22,287
特別利益合計	48,824	38,506
特別損失		
固定資産除却損	³ 9,744	³ 1,386
固定資産圧縮損	⁴ 34,938	⁴ 16,219
投資有価証券売却損		1,350
特別損失合計	44,683	18,955
税金等調整前当期純利益	733,952	994,785
法人税、住民税及び事業税	184,193	246,350
法人税等調整額	4,704	15,286
法人税等合計	188,897	231,064
当期純利益	545,054	763,721
非支配株主に帰属する当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	545,054	763,721

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	545,054	763,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	262,594	34,015
退職給付に係る調整額	157,670	170,341
その他の包括利益合計	1 420,265	1 136,326
包括利益	965,320	627,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	965,320	627,395
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	375,000	8,608	4,797,123	5,180,731	283,138	115,804	398,943	5,579,675
会計方針の変更による累積的影響額			100,165	100,165				100,165
会計方針の変更を反映した当期首残高	375,000	8,608	4,696,958	5,080,566	283,138	115,804	398,943	5,479,510
当期変動額								
剰余金の配当			11,250	11,250				11,250
親会社株主に帰属する当期純利益			545,054	545,054				545,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					262,594	157,670	420,265	420,265
当期変動額合計			533,804	533,804	262,594	157,670	420,265	954,070
当期末残高	375,000	8,608	5,230,763	5,614,371	545,733	273,475	819,208	6,433,580

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	375,000	8,608	5,230,763	5,614,371	545,733	273,475	819,208	6,433,580
当期変動額								
剰余金の配当			15,000	15,000				15,000
親会社株主に帰属する当期純利益			763,721	763,721				763,721
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					34,015	170,341	136,326	136,326
当期変動額合計			748,721	748,721	34,015	170,341	136,326	612,395
当期末残高	375,000	8,608	5,979,484	6,363,092	579,749	103,133	682,882	7,045,975

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	733,952	994,785
減価償却費	651,432	720,554
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	299,845	246,267
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,482	442
賞与引当金の増減額(は減少)	8,699	12,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,290	268
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	1,350
受取利息及び受取配当金	11,769	16,568
支払利息	54,720	56,029
固定資産売却益	13,779	22,287
固定資産除却損	9,744	1,386
補助金収入	35,045	16,219
固定資産圧縮損	34,938	16,219
売上債権の増減額(は増加)	42,328	36,275
仕入債務の増減額(は減少)	47,947	1,664
未払消費税等の増減額(は減少)	174,525	122,269
その他の流動負債の増減額(は減少)	79,089	15,951
その他	6,837	14,815
小計	1,123,874	1,376,156
利息及び配当金の受取額	11,769	16,568
利息の支払額	54,720	56,029
補助金の受取額	25,554	43,748
法人税等の還付額	-	2,032
法人税等の支払額	46,021	249,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,060,456	1,133,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	72,668	51,667
定期預金の払戻による収入	27,786	41,500
有形固定資産の取得による支出	1,519,206	875,302
有形固定資産の売却による収入	14,310	22,333
無形固定資産の取得による支出	15,244	10,386
投資有価証券の取得による支出	600	200,000
投資有価証券の売却による収入	-	18,849
貸付けによる支出	20,000	54,000
貸付金の回収による収入	1,336	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,584,286	1,106,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,075,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,189,198	1,256,418
配当金の支払額	11,250	15,000
リース債務の返済による支出	3,103	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,448	271,418
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347,618	244,892
現金及び現金同等物の期首残高	1,678,622	2,026,240
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,026,240	1 1,781,347

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社4社を連結の対象としております。

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と連結子会社決算日は同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～60年

車輛運搬具 4～6年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主に税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「有形固定資産」の「リース資産」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「有形固定資産」に表示していた「リース資産」43,983千円、「減価償却累計額」40,625千円、「リース資産(純額)」3,357千円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務の内訳

道路交通事業財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	38,668千円	37,485千円
機械装置及び運搬具	675,793千円	385,753千円
土地	178,380千円	178,380千円
合計	892,842千円	601,618千円

道路交通事業財団抵当に対する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	378,000千円	458,200千円
長期借入金	823,000千円	805,500千円
合計	1,201,000千円	1,263,700千円

担保に供している資産(道路交通事業財団抵当分除く)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	489,510千円	1,367,805千円
土地	619,725千円	619,725千円
合計	1,109,236千円	1,987,531千円

担保付債務(道路交通事業財団抵当分除く)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	571,788千円	638,788千円
長期借入金	2,385,853千円	2,141,065千円
合計	2,957,641千円	2,779,853千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	102,263千円	101,488千円
機械装置及び運搬具	1,010,512千円	954,494千円
その他	17,156千円	17,342千円
無形固定資産	7,534千円	7,634千円
合計	1,137,466千円	1,080,960千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社グループは金融機関との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	1,600,000千円	1,400,800千円
差引額	300,000千円	499,200千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報酬	92,137千円	104,046千円
賃金給料及び諸手当	261,838千円	262,552千円
賞与	53,989千円	58,145千円
福利厚生費	71,700千円	77,857千円
賞与引当金繰入額	33,189千円	37,408千円
役員賞与引当金繰入額	3,190千円	4,540千円
退職給付費用	15,796千円	20,645千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,817千円	1,405千円
諸手数料	87,390千円	84,064千円
減価償却費	19,720千円	29,597千円
租税公課	47,124千円	73,614千円

2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	13,779千円	22,287千円
合計	13,779千円	22,287千円

3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	9,351千円	1,198千円
機械装置及び運搬具	13千円	129千円
その他	380千円	58千円
合計	9,744千円	1,386千円

4 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ノンステップバス導入補助金	20,317千円	7,093千円
バスロケーションシステム 導入補助金	1,480千円	1,110千円
ドライブレコーダー・安全警報 装置購入補助金	1,650千円	千円
停留所施設整備補助金	8,958千円	26千円
停留所上屋補助金	533千円	5,890千円
多言語案内表示器整備補助金	2,000千円	2,100千円
合計	34,938千円	16,219千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	367,297千円	36,426千円
組替調整額	千円	1,350千円
税効果調整前	367,297千円	37,776千円
税効果額	104,703千円	3,760千円
その他有価証券評価差額金	262,594千円	34,015千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	279,104千円	282,511千円
組替調整額	55,096千円	29,810千円
税効果調整前	224,009千円	252,701千円
税効果額	66,338千円	82,359千円
退職給付に係る調整額	157,670千円	170,341千円
その他の包括利益合計	420,265千円	136,326千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	11,250	1.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,000	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,500			7,500

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	15,000	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	18,750	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,804,166千円	2,569,442千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	777,926千円	788,094千円
現金及び現金同等物	2,026,240千円	1,781,347千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動の維持拡大に必要な資金については銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は株式および譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

買掛金は短期の営業債務であります。また、短期借入金と長期借入金の使途は運転資金及び設備投資であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

顧客の信用リスクの管理は、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っており、市場価格の変動リスク管理は、半期ごとに時価や取引先企業等の財務状況の把握を行なっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,804,166	2,804,166	
(2)受取手形及び売掛金	551,863	551,863	
(3)投資有価証券			
其他有価証券	864,578	864,578	
資産計	4,220,608	4,220,608	
(1)支払手形及び買掛金	79,727	79,727	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)長期借入金	4,351,031	4,363,066	12,035
負債計	4,630,758	4,642,794	12,035

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,569,442	2,569,442	
(2)受取手形及び売掛金	588,138	588,138	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	200,000	
其他有価証券	882,154	882,154	
資産計	4,039,735	4,039,735	
(1)支払手形及び買掛金	81,391	81,391	
(2)短期借入金	200,000	200,000	
(3)長期借入金	4,094,613	4,089,211	5,401
負債計	4,376,004	4,370,603	5,401

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券のうち、満期保有目的の債券の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、時価のあるものについては取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	4,576	4,576

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,804,166			
受取手形及び売掛金	551,863			
合計	3,356,029			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,569,442			
受取手形及び売掛金	588,138			
投資有価証券				
満期保有目的の債券		200,000		
合計	3,157,580	200,000		

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	979,428	739,428	574,806	385,436	176,626	1,495,307
合計	1,179,428	739,428	574,806	385,436	176,626	1,495,307

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	200,000					
長期借入金	976,668	812,046	590,776	316,666	124,946	1,273,511
合計	1,176,668	812,046	590,776	316,666	124,946	1,273,511

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	200,000	200,000	
合計	200,000	200,000	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	845,618	44,236	801,382
	小計	845,618	44,236	801,382
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債等 社債 その他 (3) その他	4,576	4,576	
	小計	18,959	20,200	1,240
合計		23,535	24,776	1,240
合計		869,154	69,012	800,141

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	882,154	44,236	837,917
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	882,154	44,236	837,917
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,576	4,576	
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	4,576	4,576	
	合計	886,730	48,812	837,917

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
債券			
その他	18,849		1,350
合計	18,849		1,350

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループでは、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,510,192	3,704,138
会計方針の変更による累積的影響額	100,165	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,610,357	3,704,138
勤務費用	197,563	201,454
利息費用	35,273	26,411
数理計算上の差異の発生額	97,561	137,816
退職給付の支払額	236,616	306,031
過去勤務費用の発生額		
退職給付債務の期末残高	3,704,138	3,763,788

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	2,520,702	3,136,811
期待運用収益	25,207	31,368
数理計算上の差異の発生額	376,665	144,695
事業主からの拠出額	409,740	413,163
退職給付の支払額	195,503	242,768
年金資産の期末残高	3,136,811	3,193,879

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,083,096	3,134,863
年金資産	3,136,811	3,193,879
	53,715	59,016
非積立型制度の退職給付債務	621,042	628,925
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	567,326	569,909
退職給付に係る負債	567,326	569,909
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	567,326	569,909

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	197,563	201,454
利息費用	35,273	26,411
期待運用収益	25,207	31,368
数理計算上の差異の費用処理額	21,304	63,602
過去勤務費用の費用処理額	33,792	33,792
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	152,533	226,307

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
過去勤務費用	33,792	33,792
数理計算上の差異	257,801	218,909
合計	224,009	252,701

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識過去勤務費用	53,508	19,716
未認識数理計算上の差異	348,662	129,753
合計	402,170	149,469

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	40%	47%
株式	46%	40%
現金及び預金	5%	5%
その他	9%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	1.0%	0.7%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	1.78%	1.79%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	66,228	64,703
退職給付費用	4,346	3,851
退職給付の支払額	5,872	
退職給付に係る負債の期末残高	64,703	68,554

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	64,703	68,554
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,703	68,554
退職給付に係る負債	64,703	68,554
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,703	68,554

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4,346千円 当連結会計年度3,851千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度28,541千円、当連結会計年度29,270千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	14,822	15,912
未払社会保険料	22,603	22,493
賞与引当金	138,222	133,744
退職給付に係る負債	330,943	244,259
役員退職慰労引当金	1,362	1,456
長期未払金	23,128	20,452
共済組合剰余金	13,494	13,856
税務上の繰越欠損金	39,646	25,621
減損損失	41,852	40,544
その他	44,944	44,499
繰延税金資産小計	671,019	562,840
評価性引当額	469,294	346,290
繰延税金資産合計	201,725	216,549
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	254,805	258,168
退職給付に係る調整累計額	128,694	46,335
その他	634	569
繰延税金負債合計	384,133	305,073
繰延税金負債の純額	182,408	88,523

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (%)
法定実効税率	35.0	33.0
(調整)		
交際費等損金不算入	0.6	0.3
役員賞与損金不算入	0.2	0.1
受取配当金益金不算入	0.3	0.1
住民税均等割	0.4	0.3
評価性引当額の増減	12.2	11.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	0.7
中小法人軽減税率の影響	0.4	0.2
その他	0.9	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	23.2

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から31.0%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,855千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,967千円、その他有価証券評価差額金が8,328千円、退職給付に係る調整累計額が1,494千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸住宅や賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,120,500
		期中増減額	1,180,582
		期末残高	2,301,082
	期末時価	6,697,618	6,626,200
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	連結貸借対照表 計上額	期首残高	1,069,969
		期中増減額	502,235
		期末残高	567,734
	期末時価	935,730	921,880

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は新マンション建設(1,231,218千円)、主な減少は新マンション建設仮勘定振替(1,347,055千円)であります。
 当連結会計年度の主な減少は不動産の償却(95,748千円)であります。
 3 不動産の期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行なったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	252,468	440,907
	賃貸費用	144,484	227,016
	差額	107,983	213,891
	その他損益		
賃貸等不動産として 使用される部分を含 む不動産	賃貸収益	160,915	152,026
	賃貸費用	93,232	118,716
	差額	67,683	33,309
	その他損益		

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含まれているため、当該部分の賃貸収益は含まれておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については賃貸費用に含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主要事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産賃貸事業」、「自動車分解整備事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

「交通事業」・・・乗合自動車事業、貸切自動車事業、タクシー業、旅行業

「不動産賃貸事業」・・・マンション、店舗等の不動産の賃貸事業

「自動車分解整備事業」・・・車輛分解整備業、自動車販売業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	9,948,477	411,555	447,640	10,807,673	145,190		10,952,864
(2)セグメント間の 内部売上高	60,426	2,468		62,895	5,831	68,726	
計	10,008,903	414,024	447,640	10,870,568	151,022	68,726	10,952,864
セグメント利益	576,911	169,388	10,725	757,025	4,479	997	762,503
セグメント資産	7,237,072	2,950,657	422,729	10,610,459	214,265	3,034,347	13,859,071
その他の項目							
減価償却費	559,425	80,560	10,526	650,511	920		651,432
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	817,278	815,632	17,815	1,650,727	5,629		1,656,356

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額997千円はセグメント間取引消去997千円、セグメント資産の調整額3,034,347千円は全社資産3,034,347千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	交通事業	不動産 賃貸事業	自動車分解 整備事業	計			
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	10,209,873	592,933	518,730	11,321,537	139,079		11,460,617
(2)セグメント間の 内部売上高	59,292	3,840	747	63,879	11,613	75,492	
計	10,269,165	596,773	519,477	11,385,416	150,693	75,492	11,460,617
セグメント利益	777,495	202,209	5,536	985,241	1,456	610	987,308
セグメント資産	7,483,107	2,787,942	431,639	10,702,689	227,098	3,152,269	14,082,058
その他の項目							
減価償却費	568,936	133,588	16,393	718,918	1,636		720,554
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	904,120	2,962	10,392	917,475	640		918,115

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理店業、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額610千円はセグメント間取引消去610千円、セグメント資産の調整額3,152,269千円は全社資産3,152,269千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10パーセント以上を占める顧客がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10パーセント以上を占める顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	857.81円	939.46円
(2) 1株当たり当期純利益金額	72.67円	101.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	545,054	763,721
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	545,054	763,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,433,580	7,045,975
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,433,580	7,045,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,500	7,500

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	200,000	1.028	
1年以内に返済予定の長期借入金	979,428	976,668	1.223	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,371,603	3,117,945	1.098	平成29年4月～ 平成57年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,551,031	4,294,613		

- (注) 1 平均利率は期末残高を基準に算定した加重平均利率によっております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	812,046	590,776	316,666	124,946

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,049,305	1,859,942
売掛金	503,858	519,128
未収入金	33,003	19,325
原材料及び貯蔵品	47,162	47,519
前払費用	38,696	32,524
繰延税金資産	175,726	174,259
その他	41,928	30,245
貸倒引当金	616	743
流動資産合計	2,889,062	2,682,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 4,555,730	1, 2 4,562,056
減価償却累計額	3,243,082	3,287,170
建物(純額)	1,312,647	1,274,885
構築物	2 916,809	2 1,035,401
減価償却累計額	779,073	808,971
構築物(純額)	137,736	226,429
機械及び装置	256,528	262,611
減価償却累計額	183,105	177,358
機械及び装置(純額)	73,422	85,252
車輛運搬具	1, 2 7,853,094	1, 2 8,167,145
減価償却累計額	6,991,555	7,141,189
車輛運搬具(純額)	861,538	1,025,956
工具、器具及び備品	2 376,720	2 370,021
減価償却累計額	321,591	318,056
工具、器具及び備品(純額)	55,128	51,964
土地	1 4,691,647	1 4,772,414
建設仮勘定	594	766
有形固定資産合計	7,132,715	7,437,670
無形固定資産		
借地権	3,074	3,074
ソフトウェア	2 47,248	2 33,792
その他	2,040	2,040
無形固定資産合計	52,363	38,906
投資その他の資産		
投資有価証券	680,341	915,555
関係会社株式	334,980	341,730
出資金	1,010	1,010
長期貸付金		54,000
関係会社長期貸付金	59,100	52,576
長期前払費用	16,855	19,687
敷金及び保証金	71,225	69,801
その他	1,934	2,253
投資その他の資産合計	1,165,447	1,456,615
固定資産合計	8,350,525	8,933,192
資産合計	11,239,588	11,615,395
負債の部		

流動負債			
買掛金		62,735	62,955
短期借入金	1, 4	200,000	1, 4 200,000
1年内返済予定の長期借入金	1	907,632	1 904,872
未払金		181,524	201,459
未払費用		304,139	307,909
未払法人税等		172,250	181,994
未払事業所税		897	944
未払消費税等		218,756	106,522
預り連絡運賃		4,026	3,839
前受金		24,979	25,309
預り金		105,159	104,757
前受運賃		61,496	63,216
賞与引当金		408,000	421,000
その他			1,433
流動負債合計		2,651,598	2,586,214
固定負債			
長期借入金	1	1,589,112	1 1,557,250
繰延税金負債		250,702	255,831
長期未払金		67,300	61,000
退職給付引当金		969,496	719,378
資産除去債務		14,511	15,507
受入敷金保証金		58,279	57,392
固定負債合計		2,949,402	2,666,360
負債合計		5,601,001	5,252,574
純資産の部			
株主資本			
資本金		375,000	375,000
資本剰余金			
資本準備金		8,608	8,608
資本剰余金合計		8,608	8,608
利益剰余金			
利益準備金		93,750	93,750
その他利益剰余金			
任意積立金		2,557,000	2,557,000
繰越利益剰余金		2,072,834	2,760,298
利益剰余金合計		4,723,584	5,411,048
株主資本合計		5,107,192	5,794,656
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		531,395	568,165
評価・換算差額等合計		531,395	568,165
純資産合計		5,638,587	6,362,821
負債純資産合計		11,239,588	11,615,395

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
自動車運送事業収益	9,673,094	9,918,043
その他事業収益	368,231	369,678
売上高合計	10,041,325	10,287,722
売上原価		
自動車運送事業原価	8,436,676	8,509,718
その他事業原価	162,401	199,579
売上原価合計	8,599,078	8,709,298
売上総利益	1,442,247	1,578,424
販売費及び一般管理費	1 669,124	1 659,056
営業利益	773,122	919,368
営業外収益		
受取利息	992	1,021
受取配当金	12,815	16,742
設備賃貸料	1,234	1,419
受取補償金	3,944	3,600
不乗乗車券収入	3,294	2,098
雑収入	10,603	17,551
営業外収益合計	32,885	42,433
営業外費用		
支払利息	38,228	34,112
支払手数料	1,190	190
休止固定資産費用	9,393	
雑損失	1,265	4,878
営業外費用合計	50,078	39,180
経常利益	755,929	922,620
特別利益		
補助金収入	34,465	16,219
固定資産売却益	2 12,622	2 22,249
特別利益合計	47,087	38,468
特別損失		
固定資産除却損	3 9,663	3 1,336
固定資産圧縮損	4 34,358	4 16,219
特別損失合計	44,022	17,555
税引前当期純利益	758,995	943,533
法人税、住民税及び事業税	174,710	239,667
法人税等調整額	300	1,402
法人税等合計	174,409	241,069
当期純利益	584,585	702,463

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					任意積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,599,663	4,250,413	4,634,021
会計方針の変更による累積的影響額						100,165	100,165	100,165
会計方針の変更を反映した当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	1,499,498	4,150,248	4,533,856
当期変動額								
剰余金の配当						11,250	11,250	11,250
当期純利益						584,585	584,585	584,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						573,335	573,335	573,335
当期末残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	2,072,834	4,723,584	5,107,192

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	273,708	273,708	4,907,730
会計方針の変更による累積的影響額			100,165
会計方針の変更を反映した当期首残高	273,708	273,708	4,807,565
当期変動額			
剰余金の配当			11,250
当期純利益			584,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,686	257,686	257,686
当期変動額合計	257,686	257,686	831,022
当期末残高	531,395	531,395	5,638,587

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					任意積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	2,072,834	4,723,584	5,107,192
当期変動額								
剰余金の配当						15,000	15,000	15,000
当期純利益						702,463	702,463	702,463
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計						687,463	687,463	687,463
当期末残高	375,000	8,608	8,608	93,750	2,557,000	2,760,298	5,411,048	5,794,656

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	531,395	531,395	5,638,587
当期変動額			
剰余金の配当			15,000
当期純利益			702,463
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	36,769	36,769	36,769
当期変動額合計	36,769	36,769	724,233
当期末残高	568,165	568,165	6,362,821

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～60年

車輛運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務の内訳

道路交通事業財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	38,668千円	37,485千円
車輛運搬具	675,793千円	385,753千円
土地	178,380千円	178,380千円
合計	892,842千円	601,618千円

道路交通事業財団抵当に対する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の 長期借入金	378,000千円	458,200千円
長期借入金	823,000千円	805,500千円
合計	1,201,000千円	1,263,700千円

担保に供している資産(道路交通事業財団抵当分除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	138,267千円	132,927千円
土地	534,227千円	534,227千円
合計	672,495千円	667,155千円

担保付債務(道路交通事業財団抵当分除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の 長期借入金	299,992千円	366,992千円
長期借入金	603,362千円	580,370千円
合計	1,103,354千円	1,147,362千円

上記に加え、以下の資産は関東バスコモンエステート株式会社の銀行借入金 1,300,800千円(前事業年度は1,500,000千円)を担保するため物上保証に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
土地	61,362千円	61,362千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	90,389千円	88,726千円
構築物	11,873千円	12,762千円
車輛運搬具	1,009,932千円	954,494千円
工具、器具及び備品	17,156千円	16,762千円
ソフトウェア	7,534千円	7,634千円
合計	1,136,886千円	1,080,380千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関東観光株式会社	26,367千円	24,291千円

4 当座貸越契約

当社は金融機関との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	300,000千円	300,000千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度1.8%、当事業年度2.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98.2%、当事業年度97.6%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
報酬	57,970千円	62,205千円
賃金給料及び諸手当	187,405千円	196,650千円
賞与	43,369千円	47,746千円
福利厚生費	51,120千円	56,692千円
賞与引当金繰入額	25,537千円	28,976千円
退職給付費用	12,306千円	17,759千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,981千円	千円
諸手数料	77,105千円	73,397千円
減価償却費	16,343千円	22,799千円
租税公課	36,554千円	58,544千円
諸負担費	33,481千円	31,774千円

- 2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車輛運搬具	12,622千円	22,249千円
合計	12,622千円	22,249千円

- 3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	8,754千円	1,198千円
機械装置	千円	79千円
車輛運搬具	0千円	0千円
その他	908千円	58千円
合計	9,663千円	1,336千円

- 4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ノンステップバス導入補助金	20,317千円	7,093千円
バスロケーションシステム 導入補助金	1,480千円	1,110千円
ドライブレコーダー・安全警報 装置購入補助金	1,070千円	千円
停留所施設整備補助金	8,958千円	26千円
停留所上屋補助金	533千円	5,890千円
多言語案内表示器整備補助金	2,000千円	2,100千円
合計	34,358千円	16,219千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	193,530	193,530
計	193,530	193,530

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成28年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
未払事業税	14,679	15,788
賞与引当金	134,640	130,510
未払社会保険料	21,942	21,742
電話加入権	2,341	2,268
共済組合剰余金	13,180	13,487
退職給付引当金	310,238	223,007
長期未払金	21,536	18,910
減損損失	41,852	40,544
その他	40,058	39,800
繰延税金資産小計	600,469	506,059
評価性引当額	424,743	331,799
繰延税金資産合計	175,726	174,259
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	250,068	255,262
その他	634	569
繰延税金負債合計	250,702	255,831
繰延税金負債の純額	74,975	81,572

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日) (%)	当事業年度 (平成28年3月31日) (%)
法定実効税率	35.0	33.0
(調整)		
交際費等損金不算入	0.5	0.3
受取配当金益金不算入	0.3	0.2
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	14.2	8.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4	0.6
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0	25.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から31.0%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,631千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5,602千円、その他有価証券評価差額金が8,234千円、それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ぐるなび	150,800.00	403,088
		富士重工業(株)	66,646.00	264,917
		(株)みずほフィナンシャルグループ	204,229.00	34,330
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	19,041.00	6,275
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	972.00	3,316
		(株)パスモ	29.00	1,450
		東京急行電鉄(株)	1,000.00	943
		新宿高速バスターミナル(株)	12.00	600
		(株)エヌケーピー	216.00	320
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	600.00	312
		小計	443,545.00	715,555
		計	443,545.00	715,555

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	譲渡性預金		200,000
		小計		200,000
		計		200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,555,730	29,311	22,985	4,562,056	3,287,170	66,777	1,274,885
構築物	916,809	118,852	260	1,035,401	808,971	30,159	226,429
機械及び装置	256,528	23,296	17,213	262,611	177,358	11,386	85,252
車輛運搬具	7,853,094	628,478	314,427	8,167,145	7,141,189	431,493	1,025,956
工具、器具及び備品	376,720	17,145	23,844	370,021	318,056	20,250	51,964
土地	4,691,647	80,767		4,772,414			4,772,414
建設仮勘定	594	80,080	79,907	766			766
有形固定資産計	18,651,124	977,931	458,638	19,170,417	11,732,746	560,067	7,437,670
無形固定資産							
借地権	3,074			3,074			3,074
ソフトウェア	132,749	9,956	14,385	128,320	94,527	23,412	33,792
その他	2,040			2,040			2,040
無形固定資産計	137,863	9,956	14,385	133,434	94,527	23,412	38,906
長期前払費用	64,949	9,909	270	74,587	54,900	7,076	19,687

(注) 1 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

建物	停留所上屋	9棟	19,720千円
構築物	五日市街道営業所障壁		73,438千円
	停留所標識	71基	21,588千円
車輛運搬具	乗合バス新車購入	26輛	579,517千円
土地	五日市街道営業所事業用地		80,767千円

2 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

建物	停留所上屋除却		8,441千円
車輛運搬具	乗合バス車輛売却		280,905千円

3 無形固定資産の「その他」は電話加入権であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	616	743		616	743
賞与引当金	408,000	421,000	408,000		421,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中野区東中野5丁目23番14号(本社)
株主名簿管理人	本社
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	無料
株券登録料	無料
単元未満株式の買取り	当社は単元株制度を採用しておりません。
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	15,000株以上所有の株主に全線優待乗車証 2,500株以上所有の株主に優待乗車券

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第126期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第127期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 関	純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑 紫	徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

関東バス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾	関	純
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	筑	紫	徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東バス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東バス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。